

# 東大闘争の戦略・戦術に見る 1960年代学生運動の軍事化

ジェンダー的観点からの1960年代学生運動論との接続をめざして

The Militarization of the 1960s Student Movements :  
Analysis of Strategies and Tactics in the University of Tokyo Struggle

小杉亮子

KOSUGI Ryoko

① 本稿の目的と課題

② 東大闘争における直接行動戦略

③ 1960年代学生運動の軍事化とその背景

④ まとめと今後の課題

【論文要旨】

本稿では、1960年代に拡大・多発した学生運動（1960年代学生運動）について、先行研究が大規模社会変動にたいする反応や挑戦としてのみ位置づける傾向にあったのにたいし、より多面的かつ立体的な1960年代学生運動像を提示することをめざし、新たな視角として、社会運動論の戦略・戦術分析を導入する。具体的には、本稿では、1968～1969年に東京大学で発生した東大闘争における戦略・戦術を検討する。その結果、次のことが明らかになった。第一に、東大闘争では直接行動戦略がとられ、さらに、それが非暴力よりも対抗暴力を志向していったために、腕力・体力の有無と闘争での優劣や闘争参加資格とが連関するようになっていた。第二に、東大闘争終盤においては、対抗暴力が軍事的な実力闘争へと傾斜し、闘争の軍事化が見られた。第三に、1960年代学生運動の直接行動戦略が対抗暴力を志向するものとなった要因には、新旧左翼運動が持っていた実力闘争志向や武装主義と、アジア、アフリカ、ラテンアメリカにおける脱植民地・独立運動に影響を受けた第三世界主義とがあった。

また本稿では、今後の展開可能性として、軍事的男性性概念の導入によって、ジェンダー的観点からなされてきた1960年代学生運動論と本稿の知見が接続しうることを示す。ジェンダー的1960年代学生運動論では、1960年代学生運動における性別役割分業や女性性の周辺化が1970年代以降の女性解放運動に与えた影響にかんする知見が蓄積されてきた。軍事的男性性という観点から、1960年代学生運動における女性参加者の動機や経験にアプローチすることによって、1960年代学生運動の軍事化とそれが運動の展開過程にもたらした影響について、さらに新たな光を当てることが可能になるだろう。

【キーワード】 東大闘争、戦略・戦術、直接行動、対抗暴力、軍事的男性性

## ①……………本稿の目的と課題

### 1.1 戦略・戦術の観点からの1960年代学生運動論

本稿の目的は、第一に、1968～1969年に発生した東大闘争で学生たちがとった戦略・戦術の検討をとおして、1960年代学生運動の重要な特徴のひとつとして軍事的暴力への傾斜を指摘することにある。第二の目的は、軍事的男性性概念を入口として、本稿で指摘する1960年代学生運動の軍事化と、ジェンダー論的観点からなされてきた1960年代学生運動論との接続を展望することにある。本稿では、1960年代学生運動という言葉によって、60年安保闘争が発生した1960年前後から学園闘争と街頭闘争が高揚した1960年代末までの学生運動を指す。これは、1960年代の学生運動は思想面でも参加者・組織面でも、断絶したものとしてではなく、連続したものとして捉えるための用語である<sup>(1)</sup>。

1960年代学生運動、あるいはこれと密接な関わりを持ったいわゆる新左翼運動は、先行研究では次のように把握されてきた。すなわち、近代主義を批判したポストモダン思想の萌芽〔大嶽 2007〕高度経済成長による社会変化に起因した若者のアイデンティティ・クライシスの発露〔小熊 2009a, 2009b〕、高度経済成長と政治経済の規律化（秩序、効率性、安定性、予測可能性の高まり）を問題視し、参加者が政治的な抗議活動に参加しながら同時に自らの生き方を問い直した希有な実践〔安藤 2013〕などである。これらはすべて、大規模な社会の変動にたいする反応や挑戦として1960年代学生運動を位置づけ、その特徴を論じてきたといえる。

しかしながら、本来であれば、1960年代学生運動を検討する視座は、大規模社会変動だけでなく、より多様であるべきはずである。そこで本稿では、大規模社会変動とは異なった観点から1960年代学生運動を検討するひとつの試みとして、個別の学園闘争における戦略・戦術を検討する。戦略・戦術は、社会学的な社会運動研究が社会運動体の特徴や社会運動が展開するプロセスを論じるさいに、重要な着目点のひとつとなっている。それにもかかわらず、戦略・戦術に着目した1960年代学生運動研究はこれまでおこなわれてこなかった。

戦略（strategy）とは「特定の目標を達成したり獲得したりするための組織の一般計画」〔Snow and Soule 2010:166〕、戦術（tactics）とは「戦略が実行される具体的な行為や技術であり、戦略を反映する」〔Snow and Soule 2010:166〕と、それぞれ定義される。戦略は運動体の動きを規定する、抽象度が高く広範な方針、戦術はその方針に基づいて採用される具体的な行為形態であり、どちらにも運動の思想や運動が置かれた歴史的な文脈や社会的状況が反映される。たとえば、1950年代から1960年代にかけてアメリカで発生した公民権運動では、非暴力の戦略のもと、具体的な戦術としては白人限定の食堂での黒人による座り込み、公共交通のボイコット、行進、デモ、有権者登録キャンペーンなどがおこなわれた。

1960年代学生運動での学生たちの戦略・戦術はどのようなものであったのか、そこには運動のどのような特徴が読み取れるのか。本稿では、1960年代学生運動が採用した直接行動戦略を検討し、対抗暴力から軍事的暴力への傾斜をそこに読み取ることによって、この運動がはらんでいた軍事的男性性を論じる。

以下、次項で、本稿で取り上げる事例である東大闘争と、本稿で用いるデータについて説明す

る (1. 2)。第 2 節では、運動の戦略・戦術を検討することによって、1960 年代学生運動では直接行動戦略がとられ (2. 1)、さらに、それが非暴力よりも対抗暴力を志向していったために、腕力・体力の有無と闘争での優劣や闘争参加資格とが連関するようになったことを指摘する (2. 2)。第 3 節では、1960 年代学生運動の直接行動戦略が対抗暴力を志向するものとなった社会的背景について考察し (3. 1)、東大闘争終盤においては、対抗暴力が軍事的な実力闘争へと傾斜し、闘争の軍事化が見られたことを論じる (3. 2)。最後に、第 4 節では本稿の知見をまとめたうえで (4. 1)、今後の課題として、軍事的男性性概念の導入による、本稿の知見とジェンダー的観点からの 1960 年代学生運動論との接続を提示する (4. 2)。

## 1. 2 東大闘争の概要と本稿で用いるデータ

本稿で取り上げる事例は、1968～1969 年に東京大学で発生した東大闘争である。東大闘争を対象とするのは、近代日本の学生運動のなかでは東大が重要な位置にあったことによる。東大の学生運動は戦前から 1960 年代まで、日本の大学のなかで東大が占める特権的地位や人材の豊富さなどによって、思想面でも組織面でも日本の学生運動全体の動向を規定してきた [安東 1995; Smith 1972 = 1978; 島・島 2010]。本稿が対象とする 1960 年代後半の時期にも、学園闘争が全国的に多発するなか、期間や規模、他大学への影響の大きさに突出していたのが、日本大学とならんで東京大学の学園闘争だった。

以下、本稿の内容に関わる限りにおいて、東大闘争の経過を簡単に紹介しておきたい (詳しくは小杉 2018 を参照)。東大闘争は、ベトナム戦争反対運動と連動しつつ、医学部生のインターン制度反対運動から始まった。インターン制度は、医学部卒業後に無資格無給での研修を義務づけるもので、1940 年代後半から全国の医学生たちが連携しながら反対運動を続けていた。東大医学部では 1968 年 1 月に医学部全 4 学年がストライキを開始し、このストライキの過程で、インターン制度反対運動に従事していた学生・研修生の大量処分を医学部教授会がおこなった。退学 4 名を含む合計 17 名が処分されるという、過去に類例のない厳しい処分だっただけでなく、処分された学生のなかに処分理由となった事件の現場にいない者まで含まれるという、杜撰な処分でもあった。抗議した医学生たちが安田講堂を占拠したのにたいし、東大総長大河内一男が 6 月 17 日に機動隊を学内に導入した。警察力をキャンパスに入れて学内問題の解決を図ることは、当時の学生たちの感覚からすればキャンパスの自治と自律性を侵す暴挙だった。学生の自治活動にたいして、東大総長をはじめとする東大執行部が安易すぎる抑圧手段を選んだと捉えられても仕方はなかった。

6 月 20 日の 1 日ストのあとも抗議活動は終わらず、6 月 26 日開始の文学部を皮切りに、6 月から 10 月初旬にかけて、全 10 学部の学生たちが続々と無期限ストライキを開始していった。また、7 月には学生たちが安田講堂を再占拠するとともに、安田講堂内で東大闘争全学共闘会議 (東大全共闘) が結成された。東大全共闘は大学当局にたいし、医学部処分白紙撤回、機動隊導入自己批判などの「七項目要求」を掲げた。これにたいし、大学執行部側は、11 月に大河内総長以下学部長全員が辞任し、加藤一郎を総長代行とする新体制を発足させ、事態の収束に乗り出した。

この時点まで、東大全共闘と対立して独自の「四項目要求」を大学当局にたいし掲げながらも、闘争方針の点では全共闘と方向性を共有しており、大学に抗議するために長期ストライキを続けるとしていたのが日本共産党・民青系の学生たちだった。実際、全 10 学部が無期限ストライキ状態となったさい、全共闘派の学生たちがストライキを主導したのは 9 学部、民青系がストライキを主

導したのは教育学部の1学部であった。しかしながら、新執行部発足と前後して、ストライキの長期化を受けて日本共産党が介入し、同党の指導のもと民青系学生がそれまでの方針を転換して、ストライキ反対の無党派学生と手を組んでいく。この結果、民青系学生と全共闘派の学生たちの対立が物理的衝突を伴いながら深刻化の一途を辿る一方、1968年末には、民青系とストライキ反対派が10学部中7学部で代表団を選出し、統一代表団を結成することになる。

そして1969年1月10日、大学執行部と統一代表団は機動隊に守られた秩父宮ラグビー場で「十項目確認書」を取り交わし、前後して各学部でストライキが解除されていく。確認書締結後も全共闘派学生の一部は安田講堂占拠を続けたが、1月18日・19日の2日間にわたって機動隊と大規模な衝突をくりひろげ、最終的には排除された。ただし、ただちにキャンパスが平常に戻ったわけではない。全共闘派の学生たちは確認書による闘争の終結に納得せず、再度の機動隊導入の責任を大学執行部にたいして追及しようと試み、授業再開阻止にも動いた〔清水 2014〕。また、ストライキが最も長く続いた文学部では、ストが解除されたのは1969年12月だった。

本稿で分析に用いるのは、筆者が2013年6月から2014年10月にかけて実施した、東大闘争時に学部生もしくは大学院生として東大に在学し、闘争に参加した32名への聞き取り調査のデータである。聞き取り対象者は機縁法とスノーボール・サンプリングによって募り、ひとりにつき1～2回、合計1～8時間をかけて、1960年代後半の学生運動体験を中心に生活史を聞き取った。また、必要に応じて、学生運動組織が発行したビラや機関誌等の一次資料も用いる。

## ②…………… 東大闘争における直接行動戦略

### 2.1 東大闘争における学生たちの行為形態

東大闘争において、学生たちが大学執行部に異議申し立てをするためにとった行為形態には、執行部や教員との交渉や集会に加えて、キャンパス内の建物・空間占拠、座り込み、ストライキ(授業ボイコット)などがあった。とりわけ長期間にわたった建物占拠とストライキは、東大闘争の重要な側面といえる。それは、第一に建物占拠とストライキによって解放空間が創出されたためである。学生たちは、長期間にわたって抗議や研究活動をボイコットするとともに、キャンパスの建物をバリケード封鎖して占拠し、そのなかで議論や抗議活動の準備をおこない、さらには食事や仮眠をとり、友人との娯楽に興じた。そこは日常を構造化している社会規範や規律、約束事がいったん保留になる、非日常的な解放空間であった。第二に、このようにして学生たちが生活と学習の場である大学キャンパスに根差した戦術を用いて、大学の機能を停止させることは、教職員の手から学生の手にはキャンパスの管理権を移す試みだった。別様の大学を提示するという意味において、それ自体が現状の東大にたいする鋭い批判を構成したといえる。

学生たちが選択したこのような戦術は、直接行動の戦略に基づく。酒井隆史は、マーチン・ルーサー・キングやマハトマ・ガンディーらが運動の戦略とした非暴力直接行動が、いかなる力の行使もせず、摩擦や葛藤を回避するようなものでは決してなかったことを指摘している〔酒井 2016〕。酒井がキングのテキストを引用しつつ論じるところによれば、非暴力直接行動とはむしろ逆に、権力が問題にかんする話し合いを拒み、問題を不可視化しようとしているときに、それに対峙せざるをえないような緊張状態をつくりだす、きわめて戦闘的なものである。



また、非暴力直接行動によって当該社会に潜在していた対立や矛盾が顕在化され、そこから構築される権力と運動とのあいだの葛藤や紛争のことを、酒井隆史は敵対性と呼び、暴力と区別している。重要な点は、キングらが「暴力を控えるということは敵対性を激化するということになる」[酒井 2016: No. 471 傍点は原文ママ]のために非暴力直接行動を選択していた点であり、ここにおいて、敵対性と暴力を区別することが重要になる[酒井 2016: No. 402-471]。

東大闘争に即して言えば、安田講堂やそのほか学部ごとの建物を占拠し、授業や研究活動をボイコットし続けることによって、敵手である大学執行部や教員層とのあいだに潜在していた矛盾や対立を顕在化させ、緊張状態をつくりだして、敵手を話し合いの場に引き出すことを、学生たちはこの戦術の直接的な効果として期待していたといえる。潜在していた矛盾や対立とは、活動家学生の安易な処分に見られる学生運動への抑圧的態度や、インターン制度や学生誤認処分といった社会問題について学生と直接話し合い、解決法をともに探ることを拒む教員たちの権威主義的態度や非知性的態度といったものが挙げられるだろう。

1968 年 11 月、東大闘争が長期化するなか、東大全共闘は「全学封鎖」、すなわち全学の建物を占拠し、バリケードを築く方針を発表した。次に引用する文章は、助手として学生側に立って闘争に参加した全学助手共闘会議（以下、助手共闘）が全学封鎖方針への賛成を表明したビラのなかのものである。助手共闘は、大河内一男の総長辞職とともに林健太郎文学部教授や向坊隆工学部教授がいったん旧執行部の評議員を辞任したにもかかわらず、両学部で学部長に選出されたことを挙げて、「誠意とか、信頼とか対話とかの言葉」[東大闘争全学共闘会議編 1969: 314]をこうした教員たちが使うことはまったく信用できないと強く批判し、次のように宣言した。

我々は、理性の名による暴力非難キャンペーンに対しカウンター暴力をもって、その非難に応えてきた。我々は、その消極性をしりぞけ、今こそ状況を剔抉する暴力の思想性を深く把握するべきである。「理性の府」を真に暴くのは暴力以外にない。またそれを倒すのも暴力のみがなし得る。そして我々の暴力を支えるのは、人間の抑圧、疎外に対する怒りなのだ。[東大全学共闘会議編 1969: 315]

このビラにおいて、助手共闘が自分たちが行使する力を指して「暴力」という言葉を用いているが、これは物理的な暴力を意味しているわけではないことは明らかである。東大の問題性を顕在化させる「暴力」とは、潜在する対立や矛盾を告発することによってさらなる緊張関係をつくりだし、敵手を交渉の場に引き出すための直接行動を指している。酒井の言う敵対性をつくりだすために建物占拠・バリケードが選択されたことは、大学院生からなる全学闘争連合の駒場支部と助手共闘の駒場支部が、前出のビラの 2 日後、1968 年 11 月 14 日に発行したビラに書かれている次のような文言から明らかである。

大学本部＝時計台封鎖→研究室封鎖→全学封鎖の闘いの意義とは何か。それは…

一．日常的研究教育活動を基礎に存在する大学権力への鋭い挑戦であり、政府独占資本の道具となっている大学機能の麻痺を\*\*\*\*〔不明〕して、権力と対決すること。

二．研究至上主義等を掲ることによって闘争に敵対し、当局を\*\*\*\*〔不明〕る「中間層」に対して、鋭く批判を迫ること。

---

三．大学機能の日常的進行を背景に次々と権力的攻撃をかけてくる当局に対して具体的に反論<sup>(4)</sup>すること、である。

ただし、キングらの公民権運動は状況をより緊張したものへと転化させ、社会のなかにある敵対性をより見えやすくするために非暴力を志向した。これにたいし、東大闘争参加者の直接行動は、国家や大学の力に、全共闘の場合はさらに日本共産党が持つ力にも対峙し、それとは異質の力に対抗させる対抗暴力を志向していった。次項では、東大闘争において、対抗暴力への志向性が強まり、さらに腕力が要請される物理的衝突が頻繁に展開されるようになった過程について検討する。

## 2.2 腕力・体力と闘争での優劣の結びつき

1968年秋から、東大闘争の状況は緊迫し、バリケード占拠する建物の数を増やそうとする全共闘派学生たちの動きが活発になるとともに、対立する学生間の物理的衝突がくり返し見られるようになった。東大全共闘の戦略が対抗暴力的な直接行動を志向するようになり、そのなかでも、自らの肉体をさらして敵手とぶつかる物理的衝突がせり出してきた要因は、以下の3点にある。

第一に、1968年11月に、東大全共闘が結成当初から要求していた大衆団交を、大学執行部が最終的に拒否した。ここに至る経過をみていけば、同月、大河内一男総長辞任後、大学執行部が加藤一郎総長代行のもと新体制へと再編成された。加藤新執行部は闘争を終結させるべく、精力的に方策を展開していき、当初はその中心に「全学集会」開催を据えていた。具体的には11月4日、新執行部が、11月中旬をめに「全学的な問題点について、学生諸君との討論を通じて紛争の解決をはか」[東京大学弘報委員会編 1969:44] するための全学集会を開きたいと考えている旨の掲示を張り出した。これに応じた東大全共闘は大学執行部と予備交渉を始め、全学大衆団交を求めた。しかし、加藤新執行部はあくまでも学生代表による全学集会開催を主張し続け、11月18日の公開予備折衝で東大全共闘と大学執行部は決裂した。これによって全共闘は、物理的衝突でもって圧力をさらにかけることを選択し、「今後は実力をもって七項目要求を勝ちとる」[東大闘争全学共闘会議編 1969:343]と宣言した[小杉 2018:216-227]。以後、全学封鎖の方針のもと、駒場・本郷両キャンパスで建物占拠・バリケード封鎖を拡大する動きが出てくることになった。

第二に、同時期に発生していた日大闘争に佐藤栄作内閣（当時）が介入したことによって、それまで国家権力が基本的<sup>(5)</sup>に学生運動を静観していたのにたいし、介入と抑圧へと姿勢を変化させたことが明らかになった[日本大学文理学部闘争委員会書記局編 1969; 佐々木ほか編 2005:694-695; 『朝日新聞』1968.10.1 夕刊, 1969.3.1 朝刊]。国家権力が学園闘争収拾の前面に出てきたことは、東大闘争参加者にとって大きな脅威と映り、選択できる戦術の幅を極端に狭めた。結果として、緊張状態をつくりだして闘争に新たな展開をもたらすためというよりは、展望が失われるなかで大学執行部・国家権力と学生とのあいだにある敵対性を顕在化させ、現状を批判する者がいることを示すために、安田講堂占拠を継続し、最終的には機動隊と衝突するという全面対決的な戦術へと、全共闘派の学生たちの行為形態が水路づけられることになった[小杉 2018:249]。

第三に、1968年11月ごろから、民青系学生たちが全共闘への批判を強め、対立姿勢を前面に出していった。民青の態度が硬化した背景には、1968年11月に日本共産党が東大闘争収拾を急ぐ方針に転換したことがある。これを受けて東大民青はストライキ反対派の無党派学生たちとも連携しながら、要求実現に向けて大学執行部との交渉を始めることとなった。加藤新執行部の全学集会へ

の呼びかけにも、全共闘とならんで応じ、別個に予備折衝を持った。東大全共闘と大学執行部との交渉が決裂するまでは、交渉の主導権争いが民青と東大全共闘とのあいだに発生していた。さらに全共闘と大学執行部の交渉決裂後は、全学集会実現と確認書締結による要求獲得・闘争終結へと民青は急いだ。東大全共闘は、大学執行部や教員層の態度・認識に変化が見られないうちは問題はなんら解決されていないという立場であり、闘争終結を考える民青と東大全共闘は真っ向から対立することになった。そして、大学執行部が民青やストライキ反対派学生からなる統一代表団との交渉は継続したため、東大全共闘と民青は物理的衝突を躊躇しなくなった[小杉 2018: 227-236]。

次の全共闘派学生による語りからは、1968年11月ごろから駒場キャンパスにおいても全共闘派学生と民青系学生の対立が深刻化し、肉体的にぶつかり合う時点にまで至っていたことがわかる。

[全共闘と民青の対立がはっきりしたのは]11月ごろだったと思うんですが、第八本館〔を全共闘が〕封鎖したあとに、駒場寮の食堂を民青が拠点にして、そこに常に部隊を入れてたんですよ。それで、駒場寮が寮として機能しなくなっちゃって。それで、こっちは第八本館が全共闘〔の拠点になって〕。共産党に〔たいして〕はっきり対立があって、そのあいだで何度かぶつかり合いをすることがあった。……我々はその前も八本で寝泊まりしてた記憶はあるんだけど、ほんとにバチッと〔封鎖を〕やっちゃったのが12月1日だったと思います。……〔民青に第八本館を〕包囲されるのが結局〔1969年1月19日に〕安田講堂が落ちる前後ですよ。10日〔間〕ぐらいそういう〔民青に包囲されている〕状態があったはずですよ。〔民青は〕さんざんばら隣の校舎からギリシャのカタパルト〔みたいに〕、自転車のゴムで〔石を〕打って〔きて〕。……<sup>(6)</sup>けっこう怖かった。よく怪我人が出なかった。ガラスを突き破って〔石が〕入ってくるんですよ。

全共闘派学生と民青系学生が集団で肉体的に衝突する段階に至り、学生がゲバ棒やヘルメットで防御するようになったとき、必然的に腕力・体力の有無と闘争参加が連関するようになった。この時期、全共闘派の新左翼系学生たちも民青系学生たちも学外から呼び込む実働部隊、いわゆる「外人部隊」を導入するようになっていた。次の民青系学生は、屈強な労働者たちが外人部隊にいたことによって、腕力の勝負では共産党のほうが強かったと語る。この語りは、肉体的頑強さや腕力・体力の有無が闘争での優劣を規定しつつあった状況を、簡潔に表している。

それで、武力っていうか腕力では共産党のほうが強いよ。だって、屈強な労働者がいるわけだからさ。……本格的に入ったのは一二月からだけどね。そういうプロ集団も入れたけども、基本的には〔民青も全共闘派も〕<sup>(7)</sup>両方とも学生の全国動員ね。

ここまで見てきたように、東大闘争の後半では、警官隊や敵対する学生たちなど敵手との暴力的衝突、いわゆるゲバルトが日常的に発生していた。ここで、腕力・体力の有無と闘争参加が結びついた状態が、一部の学生たちにとって、参加の障壁として認識されたことを指摘しておきたい。第一に、体力面では男子学生にたいして不利であることが相対的に多い女子学生である。次に引用する全共闘派だった女性の語りは、機動隊と物理的に衝突するデモに参加するなかで、運動参加者としての女性の不利と周辺化を感じ、そのことが運動への違和感と女性解放運動参加につながった過程を説明

している。

〔東大闘争終盤から〕だんだんいろんなセクトが入ってきて、街頭のデモも激しくなってきたじゃない。そのあたりから街頭のデモに加わるのがすごい怖くなった。結局、デモの隊列に入っても〔たとえば女が固まっている〕弱いところがギューッと機動隊の前に押し出されちゃうわけ。そうすると、どうしても誰か男が来て守ってもらいたいな感じになっちゃう。そういう自分がすごいやになって、あんまり激しいデモには行かなくなっちゃった。〔それで〕田中美津さんとかやってたウーマン・リブ〔にかんする記事〕が新聞に出たときに、もうパーッとその集会に行って。やっぱりあのときはすごく共感した。〔新宿にあった〕リブセンターの関係で、まだ小さい子どもを連れて夜に会合〔に〕出かけてた記憶ある。<sup>(8)</sup>

第二に、さまざまな理由から肉体的衝突に抵抗感を感じる男子学生である。次の全共闘派の男子学生による証言は、体が弱いという理由から物理的な衝突に抵抗感を感じていたとしても、民青系学生との不均衡な対抗関係のなかから、ゲバ棒やヘルメットでの防御という対抗暴力を選ばざるをえなかったことがうかがえる。

僕は小学校のときから体が弱かったから、喧嘩やったことがほとんどない。やればほとんど負けるに違いないから、平和主義者になるよね。ずっと暴力反対だったわけ。……〔1968年の〕秋になって、もうゲバ棒抜きにはなにも表現できない。やっぱり自分たちの闘争を持続する、表現する、守るためには〔ゲバ棒〕なしではもう無理だって〔思った〕。〔デモをすれば民青から投石されて〕石も降ってくる〔ようになる〕し、自分たちのヘルメットをつくろうかっていうふうになってくのね。<sup>(9)</sup>

ここまで、東大闘争において学生たちが直接行動の戦略をとり、そのもとで学生たちはキャンパス内の建物・空間占拠、座り込み、ストライキ（授業ボイコット）といった戦術を展開したことを確認してきた。それは、大学執行部を直接の交渉の場に引き出すためであり、同時にオルタナティブな大学のありようを現前させることによって現状への東大を批判する意味を持っていた。この直接行動戦略は、国家の学生運動への抑圧的態度、東大全共闘と東大執行部との話し合いによって学生たちの要求が実現される可能性の低下、全共闘派学生と民青系学生の対立の深刻化、以上3点の直接的要因から、対抗暴力へと傾斜した。この過程で、とりわけ敵手と物理的に衝突することを闘争の行為形態として位置づける傾向が出てきた。敵手との物理的衝突は腕力・体力を闘争参加資格と関連づけ、女子学生や腕力の行使に抵抗感を覚える男子学生を周辺化する働きをした。

### ③……………1960年代学生運動の軍事化とその背景

#### 3.1 対抗暴力への傾斜の背景——実力闘争志向と第三世界主義

前節では、東大闘争で学生たちがとった直接行動戦略において、対抗暴力への傾斜が見られ、さらにそのなかで実際の腕力の行使が要請された過程をあとづけた。本節では、この対抗暴力への傾斜



と腕力・体力の重視とが 1960 年代学生運動に見られた社会的背景と、その帰結について考察をおこなう。

1960 年代学生運動における対抗暴力への傾斜を理解するには、暴力への価値づけが、当時と現代とでは全く異なることを理解しなければならない。まず、実力闘争や武装蜂起による革命遂行を肯定する左翼政党・党派が、1960 年代当時の社会運動セクター全体においても学生運動においても、多くの参加者を動員しうる指導力と影響力を持っていた。

戦後の社会運動セクターを 1960 年代に至るまで牽引していたのは、日本共産党と日本社会党だった[正村 1985a:142-149; 高島 1977]。そのなかでも日本共産党は、1960 年の段階でも日本を後進国として位置づけており、議会制民主主義内での平和路線を積極的に打ち出していたわけではなかった[正村 1985b:34-35]。この日本共産党の方向性が 1960 年代後半になっても続いていたことを、次の民青系学生の証言が示している。この学生は 1965 年春に東大に入学し、ほどなくしてから民青、続いて日本共産党に加わっている。

党に入った場合は、「非平和的移行もありえるので覚悟しろ」という〔話しでした〕。要するに敵の出方によっては非平和的、平和的じゃない方法で革命をやる。それは、「もちろん承知しております」って〔答えて共産党に入った〕<sup>(10)</sup>。

また、60 年安保闘争の前後から、ソ連共産主義とそれに追従する日本共産党への幻滅を契機として、日本共産党や日本社会党とは異なる前衛党形成と社会主義運動の刷新をめざして、のちに新左翼と総称される党派群が形成され、学生運動に大きく影響した。各新左翼党派の理論的立場と運動方針はさまざまであるが、いずれの党派も程度の差はあるものの実力闘争や武装蜂起を肯定する傾向にあり、肯定の度合いは日本共産党・民青より強かった。なぜならば、新左翼諸党派は、日本共産党や日本社会党は体制内化し、前衛党として革命を牽引する役割を放棄したと批判する点は共通していたためである。このことによって、より「真正のマルクス主義」[高橋 1968b]を求めて理論的学習や革命史の再発掘をおこない、1917 年ロシア革命におけるソヴィエトによる武装蜂起と権力奪取を革命の原イメージのひとつとして措定するに至っていた。また、議会を通じた多数派形成には関心を示さず、本稿内の表現を用いるならば敵対性を顕在化させて革命の主体を形成するために、武装闘争や実力闘争を重視する点も共通していた[高橋 1968a, 1968b; 荒 2008:68-76]。

東大闘争における対抗暴力への傾斜の背景にあった、もうひとつの重要な背景は、第三世界主義である。1960 年代当時、アジアやアフリカ、ラテンアメリカで起きていた脱植民地・独立運動は、日本だけでなく、アメリカや西ドイツといった先進各国の若者運動に大きな影響を与えた。植民地の暴力的状況を解体するためには対抗暴力が必要だと説き、自身もアルジェリア民族解放戦線に参加したフランツ・ファノンや、「第二、第三、もっと多くのベトナムを」と呼びかけたチェ・ゲバラといった人物に象徴されながら、第三世界の反帝国主義武力闘争は、先進国の若者運動にとって、世界資本主義の危機という革命の大きな可能性を示すものとなっていた。同時に、それは、自国内でもそうした武力闘争を引き起こし、先進国内部に動揺をつくりだすことによって、革命の実現可能性を高めることを迫るものでもあった[酒井 2016; Varon 2004]。すなわち、アジアやアフリカ、ラテンアメリカで起きていた脱植民地・独立運動は、対抗暴力の正統性を示すものであると同時に、先進国内での武装闘争の必要性を示していたのである。

このように、武装蜂起による革命遂行を肯定する左翼政党・党派が運動を主導していたことや、アジアやアフリカ、ラテンアメリカ各国の脱植民地・独立運動を運動のモデルのひとつとしたことから、1960年代学生運動には、対抗暴力を正統なものとして認識し、武装闘争あるいは実力闘争を必要な手段として位置づける志向性が、そもそも内在的に備わっていたのである。

### 3.2 東大闘争の軍事化

最後に、戦略・戦術の検討から見えてくる東大闘争における最大の困難が、キャンパスに内在したやりかたで大学の矛盾や対立を顕在化させるための直接行動が、部分的に、対抗暴力を経由して、敵手を超越するべく、敵手と同様の戦略・戦術、すなわち軍事的な実力闘争や武装主義へと傾斜していったことにあった点を指摘したい。ここで言う敵手とは、機動隊を用いることができる国家権力と大学執行部、全共闘派から見た民青系学生とそれを支える日本共産党、民青系学生から見た全共闘派学生のことである。

そもそも軍事的な実力闘争や武装主義への志向性は、前項で言及した社会的背景から、民青系学生運動や新左翼系学生運動には、東大闘争以前からはらまれていた部分も大きい。しかしながら、東大闘争を通じて敵手とのコンフリクトが深まり、対抗暴力がせり出すなかで、さらに強まった。運動参加者の目的が敵手を超越することにのみ焦点化されるとき、直接行動の本来の目的は敵対性の現出のはずであるにもかかわらず、そうした緊張感が失われ、敵手と同様の戦略・戦術をとってしまう事態が生じる[酒井 2016]。東大闘争でもこの現象が発生し、結果として全共闘と民青どちらの学生たちも、闘争の軍事化を進めると同時に軍事化を受け入れることになった。

以下の全共闘系学生の語りは、東大闘争終盤において、敵手の超越のみが焦点化されるあまり、全共闘系学生も民青系学生も、同じように、敵手の拉致やリンチ、捕虜交換といった軍事的な実力闘争をおこなっていたことを示すものである。

〔民青に〕かっ攫われてリンチ受けたのは駒場でも何人もいました。そういうことも僕らの側もやりましたよ。〔1968年〕12月に入ってからだと思うんですが、〔駒場キャンパスの〕八本を占拠したあとぐらい、民青とバシーンとものすごい強烈にぶつかったときがありまして。そのときこっちも何人かひっ攫うし、向こうも何人かひっ攫うんですね。それで、お互いにボコボコにしちゃうもんだから。……それで全共闘側と民青側とで捕虜交換やりました。……68年の12月頃になると、全共闘と民青の間の憎しみがギシギシに積もり積もっている。殺すっていうような意識はまったくないですけども、ただ単に捕虜を殴ってしまう<sup>(11)</sup>。

さらに、東大闘争参加者が筆者の聞き取りに応じて語るなかで、ノンセクト系、新左翼系、民青系という政治的態度にかかわらず、共通して軍事用語が頻繁に用いられたことを指摘しておきたい。たとえば、下記のように東大闘争を回想するさいに軍事用語が用いられる。

率直に言って、民青は政治的には押されてたわけだよね。学内影響力としては〔全共闘に押されていた〕。それがそのまま単純に〔東大生間の〕軍事局面になれば、よっぽど軍事的天才みたいのが出ない限りは勝ち目がないわけだよね。で、軍事局面で圧倒することによって政治的な局面の転換も可能にしたというのは、やっぱり都学連〔東京都学生自治会連合〕のゲバル

ト部隊みたいな、そういう外部からの軍隊の注入〔によるもの〕だよ。で、軍事制覇することで、<sup>(12)</sup>  
とにかく、まあ、なんとか中立を取り返すと、そういうことだと思うよ。

ほかにも、東大闘争参加者が用いる表現のなかには、「外人部隊」「武力衝突」「軍事局面」「部隊」「隊列」「捕虜」「野戦病院」といった用語がある〔小杉 2018〕。戦争をメタファーとして東大闘争を捉える認識枠組みは、東大闘争参加者に広く見られるのであり、このことは、闘争の軍事化が、極限的な状況下で一部の新左翼系学生と民青系学生にのみ認識された傾向だったのではなく、より広範に東大闘争参加者に共有された傾向であることを意味している。

東大闘争終盤における軍事的な実力闘争への傾斜と、東大闘争を戦争に類するものとして捉える参加者の認識は、以下のことを示している。すなわち、1960 年代学生運動の代表的事例である東大闘争において、そもそも対抗暴力と実力闘争への傾斜をはらみつつ、それでも直接行動戦略を実践するためにとられていたはずの行為形態が、闘争の長期化と敵手とのコンフリクトの深刻化によって、軍事化していったのである。

## ④……………まとめと今後の課題

### ——ジェンダー的観点からの 1960 年代学生運動論との接続をめざして

#### 4.1 まとめ

本稿では、東大闘争参加者への聞き取り調査で得られた語りをもとに、東大闘争において学生たちが採用した戦略・戦術を分析し、1960 年代学生運動の特徴を検討してきた。その結果、まず、東大闘争参加者が採用した直接行動戦略が、対抗暴力に傾斜していたことから、腕力・体力の有無と闘争参加が結びつくに至ったことが明らかになった。このことは、腕力・体力に自信のない男子学生や女子学生にとって運動での違和感や挫折感を感じさせる原因となった。

さらに、東大闘争における対抗暴力への傾斜の背景には、新旧左翼運動に共通する、実力闘争志向と第三世界主義があった。そして、東大闘争を通じて敵手との相互作用が密になり、コンフリクトが深まるなかで、キャンパスに内在したやりかたで大学の矛盾や対立を顕在化させるための直接行動が、対抗暴力を経由して、敵手を超越するべく、敵手と同様の戦略・戦術に、すなわち、実力による相手の排除をはじめとした軍事的な実力行使へと傾斜していった。本稿の意義は、学園闘争における具体的な戦略・戦術の考察をととして、1960 年代学生運動の軍事化の過程を描き出したことにある。

#### 4.2 今後の課題 ——軍事的男性性という視角

最後に、軍事的男性性という言葉を導入することによって、本稿で指摘した 1960 年代学生運動の軍事化と、ジェンダー的観点からの 1960 年代学生運動論との接続を展望したい。これまでジェンダー的観点からの 1960 年代学生運動論では、この運動の男性性と、女性参加者あるいは女性性全般の周辺化が指摘されてきた。<sup>(13)(14)</sup>『銃後史ノート戦後篇⑧ 全共闘からリブへ』〔女たちの現在を問う会編 1996 年〕は、1960 年代学生運動に参加するなかで女性たちが抱いた違和感や批判、挫折が、1970 年代以降、女性解放運動への女性たちの参加と拡大につながったことを、経験的にも理論的にもあとづけている。<sup>(15)</sup>このなかで、太田恭子は、1968～1969 年に起こった全国的な学園闘争を「全

共闘運動」と呼び、論じている[太田 1996]。太田は、東大の全共闘運動がスローガンにかかげた「自己否定」の論理、すなわち自分のありかたを問い直しつつ、問題意識を共有する他者と連帯することによって社会をよいものに変えていこうとする論理に、女性解放運動の契機を見ている。自分のありかたを見つめ直す側面があったからこそ、炊き出しや皿洗いといった、1960年代学生運動内では重要視されなかった作業を女性が自然とやる役割分担や、ビラ書きやアジテーションといった1960年代学生運動内では中心的とされた作業を得意とする女子学生を、皿洗いを免除して「名誉男性」として扱う仲間の男子学生への違和感をやり過ごすことができなかった。そして、女性解放に向けてこれらの問題を意識化、言語化していくことになったというのである。同書に収録されている全共闘運動に参加した女性たちの体験記は、この太田の主張を裏づけている。体験記の書き手が通っていた大学は、東京教育大、早稲田大、法政大、日大、東京大、お茶の水女子大、東京女子大、千葉大、広島大など、国立私立を問わず、地域も幅広い。ここからは、一方での女子学生たちの全共闘運動参加をつうじての主体性の獲得、他方での運動内での固定的な性別役割分業や男子学生の女性蔑視的な態度、女性が自然と不利にならざるをえない運動の形態などが、大学を横断して広く行き渡った現象であることがわかる。<sup>(16)</sup>

戦略・戦術という観点からではないものの、バリケード占拠という戦術と女子学生たちとの関係性を論じているのがSchieder[2018]である。東大闘争をはじめとした学園闘争では、学生たちは多くの場合、キャンパスあるいは建物のバリケード占拠をおこなった。第1節でも述べたように、バリケード占拠下のキャンパスは、日常がいったん停止し、既存の規範や価値観が保留された解放空間であった。学生たちはこの空間を自由に使って、新たなかたちの生活や組織を構想し実験的に営むことになった。Schiederは、このとき多くの女子学生活動家が「キャンパスのバリケードのなかで、女性の社会的役割を根底から再定義をしよう可能性」[Schieder 2018:147]を感じていたことを見出している。しかし結局、学園闘争では、男子学生がゲバルトをはじめとする学生運動の主要な活動を担ったのにたいし、女子学生が料理や掃除、救援、ガリ版刷りなどの補助的な役割を割り振られた。解放空間のなかでも性別役割分業が貫徹し、ジェンダーをめぐる社会規範は問い直されることはなかった。このことによって、男子学生と女子学生とのあいだで1960年代学生運動の経験とその後の記憶のされ方が、大きく異なるものになったという。

いずれの論考もジェンダー的観点から1960年代学生運動をとらえ、男性性と女性性がどのように運動のなかで位置づけられていたか、どのように女性性が周辺化されていたか、そしてそのことがその後の女性解放運動にどのようにつながっていったかを描き出してきた。筆者は、本稿であとづけた1960年代学生運動の軍事化もまた、1960年代学生運動における女性性の周辺化を論じるさいに重要な要素だと考える。そして、これらふたつの論点を接続するにあたっては軍事的男性性概念の導入が有効である。

軍事的男性性とは、国家が行使する軍事的暴力を念頭に、戦争や共同体を守るための攻撃的治安維持といった暴力を支持し、担う男性性を指す[佐藤 2010]。これは、実態としての軍隊制度と男性の強い結びつきだけでなく、国家が自らが行使する軍事的暴力への支持を調達するために、軍隊内外でつくりだす、「共同体のために身を賭す男性に価値を与える」[佐藤 2010: 190] 男性性を意味している。筆者は、社会運動や革命の主体もまたそうした軍事的男性性の担い手として考えられるのではないかと提起したい。「生身の男性が暴力を担うという以上に、観念としての男性性が暴力への支持を調達する」[佐藤 2010: 190] のであり、そうした男性性は、軍隊を越えて社会一般につ



くりあげられている「身体パフォーマンスの極度な重視、女性を性的対象と見なす文化、訓練の失敗で男性性が疑問視される、飲酒能力を男性性の証と捉える、女性蔑視」といった男性性に裏打ちされている[佐藤 2010:190]。このとき、そうした武装した暴力を支持し、担う軍事的男性性は、けっして軍隊にのみ現れるものではないだろう。

1960 年代学生運動における軍事的男性性と女性参加者の周辺化、さらにはその後の女性解放運動との連続性については、女性解放運動の代表的活動家であり、運動に大きな思想的影響を与えた田中美津の回想が示唆的である。ここで取り上げる田中の回想は、小熊英二の女性解放運動論にたいする批判として書かれた[田中 2009]。小熊は、女性解放運動とそこにおける田中の役割を、社会運動の脱政治化と人びとの私生活重視志向の浮上を象徴的に表していたことにあったと論じた。このとき小熊は、連合赤軍を形成した赤軍派と革命左派に田中が接触したことに触れながら、一時期の田中が「武装闘争論」を掲げ、その後放棄したことと、小熊が田中に見いだす私生活重視志向とを、結びつけて論じている[小熊 2009b:674-774]。

これにたいして田中は、旗揚げしたばかりのリブ（女性解放運動）に最初に接近してきたのは、「新左翼の女たち」[田中 2009:27]だったと述べている。それは、新左翼の運動は「『男も女もない、まず革命だ』という理屈で、女たちに雑用一切、時に性慾のはけ口まで押しつけて平気な場所だった」[田中 2009:27]ため、「男たちと一緒に闘って傷ついた女たちがまず〔リブに〕来た」からだだった。新左翼運動に参加していた女性たちは田中たちと議論するさいに、慣れ親しんだ新左翼運動の用語、すなわち社会主義革命や社会主義運動の用語をどうしても使うことになった。田中は、彼女たちと議論をするために同じような用語や論調に接近せざるをえず、その時期に書かれたものが武装闘争論だった。しかしながら、時間がたつにつれて、より多様な女性たちがリブに参加するようになったため、新左翼運動的な論調を用いる必然性は消えていったというのが田中の主張である。

本稿第 3 節で指摘したように、新旧左翼運動には、軍事的な実力闘争や武装主義への志向性が東大闘争以前からはらまれており、東大闘争ではさまざまなアクター間のコンフリクトをつうじて 1960 年代学生運動の軍事化が進むことになった。女性解放運動で武装闘争論の言葉遣いを使わざるをえなかったという田中の回想は、新左翼運動における軍事的な実力闘争や武装主義への志向性の強さをうかがわせるものである。同時に、女性たちはそうした軍事的志向性を内面化しつつ、軍事的男性性が規定する運動内の性別役割分業や女性性の周辺化、さらには戦略・戦術といったものに「傷ついた」ために、女性解放運動に至ったとも、この田中の回想からは推察できないだろうか。軍事的男性性を備えた 1960 年代学生運動に、女子学生たちはなぜあえて参加したのか。彼女たちは軍事的な実力闘争や武装主義にどのように反応したのか。軍事的男性性という観点から女性参加者の動機や経験にアプローチし、1960 年代学生運動の軍事化とそれが運動の展開過程にもたらした影響について検証することによって、本稿の知見とジェンダー的観点からの 1960 年代学生運動論との架橋を図ることが今後の課題である。

## 註

(1)——本稿の執筆・改稿にあたっては、2 名の査読者のコメントから多くを学んだ。記して感謝したい。

(2)——ただし、1 名については 2011 年 7 月に予備調査として聞き取り調査をおこなった。

(3)——具体的には、国立国会図書館所蔵「東大闘争資料集」、国立歴史民俗博物館所蔵「東大闘争資料」、聞き取り対象者の提供によるビラや機関誌である。

(4)——国立歴史民俗博物館所蔵「東大闘争資料」中の

マイクロフィルム版「東大闘争資料集」より。

(5)——1968年5月から始まった日大闘争では、日大全共闘が結成され全学部がストライキに入っていた。9月30日、日大執行部側が日大全共闘の要求に応じ、大衆団交が開かれた。両国講堂で開かれた団交には約3万5千名の学生が参加し、12時間におよぶ話し合いの結果、検閲制度の廃止、全理事の即時退陣などの確認書が交わされ、全理事が署名した。ここでは、これにたいし、翌10月1日に佐藤栄作首相(当時)が閣議において「こういう[大衆団交という]形で解決されるのは常識を逸脱していると思う。……いまやこの処理は政治問題として取り上げる段階にきた」と発言したことを指している。

実際、これを受けた日大理事会は10月3日に一方的に確認書を破棄した。日大全共闘は政府による政治的介入と運動弾圧に抗議して集会・デモをおこなったものの、このあとも日大執行部は強硬な姿勢を貫いた。機動隊をキャンパスに導入するとともに、9月30日の確認書で辞職を約束したはずの古田重二良会頭が退陣しないまま、1969年3月に強引に授業が再開された。

(6)——2014年4月28日の聞き取りより。聞き手：小杉亮子、福岡安則。語り手は、1968年4月時点で東大教養学部前期課程4年。1965年東大入学直後に中核派(註14参照)の活動家学生になり、東大闘争直前に脱退した。

(7)——2013年12月2日の聞き取りより。聞き手：小杉亮子。語り手は1968年4月時点、東大理学部4年。民青。

(8)——2013年9月12日の聞き取りより。聞き手：小杉亮子、福岡安則。語り手は、1968年4月時点で東大文学部4年。ノンセクト。

(9)——2011年7月15日の聞き取りより。聞き手：小杉亮子、黒坂愛衣。語り手は1968年4月時点、東大文学部3年。ノンセクト。

(10)——註7と同。

(11)——註6と同。

(12)——2013年8月7日の聞き取りより。聞き手：小杉亮子、福岡安則。語り手は1968年4月時点、東大文学部3年。民青。

(13)——東大闘争前年の1967年のできごとを回想した手記であるが、新左翼運動のなかに「女々しい」男子を含んだ女性性全般への蔑視があったことを、元東大生が証言している。1967年10月8日、佐藤栄作首相(当時)の南ベトナム訪問阻止のため、三派全学連(註14参照)や革マル派(正式には、革命的共産主義者同盟革命的マルクス主義派。学生組織は、マルクス主義学生同盟革命的マルクス主義派)などによって抗議活動が展開され、

羽田で機動隊と衝突した[佐々木ほか 2005:755]。この前日に、東大駒場キャンパスでは東大内の三派学生の合同集会が開かれた。そのさい、集会後に中核派とブント、社青同解放派(同じく註14参照)とのあいだに小競り合いが発生した。元東大生は、小競り合いがあった後に法政大学で他大学の中核派学生たちとともに集会を開いていたさいに目撃した光景を回想し、このような内ゲバと「女々しさ」全般への蔑視を運動の欠点として指摘している。

法政大学についてみると、異様な雰囲気だった。……しばらくするうちに、[東大駒場キャンパスから近い]渋谷駅で[ブントや社青同解放派の学生に]拉致された[中核派の]仲間が解放されて法政にやってきたが、さんざん殴られたらしく、服に鼻血がついていたり、顔が腫れたりしていた。……後の凄惨な殺し合いなど予期すべくもなかった当時としては、それだけでも十分にショッキングだった。

……それにしても、あの運動を歴史的に振り返り、記録しようとするなら、そこにおける汚点の要素も正当に位置づけなくてはならないだろう。あの当時の運動の否定的側面の代表例として、内ゲバと女性蔑視を挙げるのは一後者が「女々しい男子」への軽蔑を伴っていたことが減多に言及されないのを別にすれば一わりと常識的な指摘である。だが、それは多くの場合、一般論にとどまっていて、具体的に掘り下げられることは減多にないように思われてならない。[塩川 2017:266-268]

(14)——三派とは、新左翼党派の学生組織のうち、中核派(革命的共産主義者同盟中央委員会、学生組織はマルクス主義学生同盟)、ブント(共産主義者同盟、学生組織は社会主義学生同盟)、社青同解放派(日本社会主義青年同盟解放派、学生組織は全国反帝学生評議会)を指す。全学連が60年安保闘争の影響によって1961年に分裂したのち、1966年12月にこの三派が全学連を再建し、通称三派もしくは三派全学連と呼ばれた[荒 2008:78-83]。

(15)——1960年代の若者運動におけるジェンダー面での不均衡と男性参加者のこの問題にたいする認識の低さを告発し、批判することが、女性解放運動の契機となったのは、日本だけではない。アメリカや西ドイツでも同様であった[Evans 1979; 井関 2005]。

(16)——より丁寧に論じれば、男性中心的な文化・社会制度や、女性が補助的役割を担う性別役割分業が見られたのは、1960年代学生運動や当時の社会運動だけでは

なく、日本社会に行き渡った問題だった。それにたいして、1960 年代後半に至って、学生運動では、「自己否定」というスローガンに象徴されるように、自己のありかたの変革が社会変革につながると捉え、ホリゾンタルで成員の平等な参加が保障される組織構造や意思決定方法を目指す動きが出ていた。この方向性が、女性参加者のな

かでジェンダー規範にたいする違和感と批判を意識化・言語化させた。同時に、こうした方向性が現れていたにもかかわらず、日本社会のジェンダー規範が貫徹していたことが、女性参加者の 1960 年代学生運動にたいする鋭い批判と、1970 年代以降の女性解放運動への参加に帰結したといえるだろう。

## 文献

- 安東仁兵衛, 1995, 『戦後日本共産党私記』文藝春秋.  
 安藤文将, 2013, 『ニューレフト運動と市民社会——「六〇年代」の思想のゆくえ』世界思想社.  
 荒 岱介, 2008, 『新左翼とは何だったのか』幻冬舎.  
 Evans, Sara, 1979, *Personal Politics: The Roots of Women's Liberation in the Civil Rights Movement and the New Left*, New York: Vintage Books.  
 伊藤公雄, 1993, 『男らしさのゆくえ—男性文化の文化社会学』新曜社.  
 井関正久, 2005, 『シリーズ・ドイツ現代史Ⅱ ドイツを変えた 68 年運動』白水社.  
 小杉亮子, 2018, 『東大闘争の語り—社会運動の予示と戦略』新曜社.  
 正村公宏, 1985a, 『戦後史 上』筑摩書房.  
 正村公宏, 1985b, 『戦後史 下』筑摩書房.  
 日本大学文理学部闘争委員会書記局編, 1969, 『増補 叛逆のバリケード—日大闘争の記録』三一書房.  
 小熊英二, 2009a, 『1968 上 若者たちの叛乱とその背景』新曜社.  
 小熊英二, 2009b, 『1968 下 叛乱の終焉とその遺産』新曜社.  
 女たちの現在を問う会編, 1996, 『銃後史ノート戦後篇⑧ 全共闘からリブへ』インパクト出版会.  
 太田恭子, 1996, 「女たちの全共闘運動」女たちの現在を問う会編, 『銃後史ノート戦後篇⑧ 全共闘からリブへ』インパクト出版会, 71-79.  
 大嶽秀夫, 2007, 『新左翼の遺産—ニューレフトからポストモダンへ』東京大学出版会.  
 酒井隆史, 2016, 『暴力の哲学 [Kindle 版]』河出書房新社.  
 佐々木 毅・鶴見俊輔・富永健一・中村政則・正村公宏・村上陽一郎編, 2005, 『戦後史大事典—1945-2004 増補新版』三省堂.  
 佐藤文香, 2010, 「テーマ別研究動向 (男性研究の新動向) —軍事領域の男性研究に向けて」『社会学評論』61 (2): 186-195.  
 Schieder, Chelsea Szendi, 2018, "Left Out: Writing Women Back into Japan's 1968," Tamara Chaplin and Jadwiga E. Pieper Mooney eds., *The Global Sixties: Convention, Contest and Counterculture*, London: Routledge, 140-158.  
 島 成郎・島 ひろ子, 2010, 『ブント私史—青春の凝縮された生の日々 ともに闘った友人たちへ』批評社.  
 清水靖久, 2014, 「銀杏並木の向こうのジャングル」『現代思想』42 (11): 200-219.  
 塩川伸明, 2017, 「一九六七年一〇月八日羽田—一つの経験」10・8 山崎博昭プロジェクト編, 『かつて 10・8 羽田闘争があった—山崎博昭追悼 50 周年記念 [寄稿編]』合同フォレスト株式会社, 265-268.  
 Smith, H. D., 1972, *Japan's First Student Radicals*, Cambridge: Harvard University Press. =1978, 松尾尊允訳『新人会の研究—日本学生運動の源流』東京大学出版会.  
 Snow, David A., and Sarah A. Soule, 2010, *A Primer on Social Movements*, New York: W. W. Norton and Company.  
 高嶋通敏, 1977, 「大衆運動の多様化と変質」『年報政治学』(1977): 323-359.  
 高橋 徹・大学問題研究会, 1968a, 「日本学生運動の思想と行動 第一回 全学連—その運動組織と論理」『中央公論』1968 年 5 月号: 256-272.  
 高橋 徹・大学問題研究会, 1968b, 「日本学生運動の思想と行動 第三回 体系への信託と実験—活動家学生のマルクス主義理解」『中央公論』1968 年 8 月号: 268-286.  
 田中美津, 2009, 「田中美津, 『1968』を喰う」『週刊金曜日』2009 年 12 月 25 日: 22-30.  
 高内俊一, 1969, 『普及版 現代日本資本主義論争』三一書房.  
 東京大学弘報委員会編, 1969, 『東大問題資料 2 東京大学弘報委員会「資料」——1968.10-1969.3』東京大学出版会.  
 東大闘争全学共闘会議編, 1969, 『ドキュメント東大闘争 砦の上にわれらの世界を』亜紀書房.  
 Varon, Jeremy, 2004, *Bringing the War Home: The Weather Underground, the Red Army Faction, and Revolutionary Violence in the Sixties and Seventies*, Berkeley: University of California Press.

(日本学術振興会, 国立歴史民俗博物館共同研究員)

(2018 年 5 月 20 日受付, 2018 年 10 月 1 日審査終了)

## **The Militarization of the 1960s Student Movements: Analysis of Strategies and Tactics in the University of Tokyo Struggle**

KOSUGI Ryoko

This paper aims to present a more multifaceted and three-dimensional image of the student movements that were frequent and widespread in the 1960s, especially given the tendency of past research to positioning them solely as responses or challenges to large-scale social changes. To this end, this paper analyzed the strategies and tactics evinced in the social movements theories as a novel approach to the 1960s student movement. This paper particularly examines the strategies and tactics employed during the University of Tokyo Struggle that occurred between 1968 and 1969 at the University of Tokyo. The results of the analysis are as follows. First, direct action strategies were adopted in the University of Tokyo Struggle, which were inclined more toward counter-violence than non-violence. Thus, one's physical strength or stamina, his relative merits in the struggle, and his eligibility to participate in the conflict were linked. Second, in the final stages of the University of Tokyo Struggle, the counter-violence tilted toward a competent military battle, and the participants' practices were militarized. Next, two factors led the direct action strategy in the 1960s student movements to counter-violence. One was the tendency toward physical combats and militarization possessed by both new and old leftist movements, and the other was the participants' third worldism that was influenced by decolonization and independence endeavors that occurred in Asia, Africa, and Latin America.

This paper further demonstrates that these findings could also contribute to the gender studies on the 1960s student movement by introducing the concept of military masculinity. The gender-based division of labor and the marginalization of women in the 1960s student movements exerted substantial influence on the women's liberation movement that began in the 1970s. Studies of the 1960s student movements from the perspective of gender theories have accumulated a body of knowledge that attest to this reality.

The information contained in this paper can potentially be developed in several directions in the future. By approaching the motivations and experiences of the women participants in the 1960s student movements from the perspective of military masculinity, it will be possible to further illuminate the militarization of the 1960s student movements and the influence of such actions on the evolution of the movements.

Key words: The University of Tokyo Struggle, strategies and tactics, direct action, counter-violence, military masculinity

---